

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	147,936	163,030	176,395	179,533	197,757
経常利益 (百万円)	10,988	11,890	12,453	12,677	11,988
当期純利益 (百万円)	5,413	6,853	4,109	6,872	9,768
純資産額 (百万円)	102,370	113,485	116,775	128,832	135,760
総資産額 (百万円)	157,041	170,270	182,464	202,249	214,530
1株当たり純資産額 (円)	1,464.22	1,623.20	1,670.27	1,843.09	1,941.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.62	98.02	58.77	98.30	138.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	71.71	88.46	53.18	88.71	124.75
自己資本比率 (%)	65.2	66.7	64.0	63.7	63.3
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	3.6	5.6	7.4
株価収益率 (倍)	20.2	11.9	24.8	15.1	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		18,206	16,351	18,529	11,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		20,676	21,442	12,297	16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,294	515	636	3,315
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,492	27,338	23,389	29,257	27,820
従業員数 (名)		2,957	3,154	3,431	3,812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	143,070	157,741	170,267	169,153	187,734
経常利益 (百万円)	11,046	11,431	12,686	12,881	13,034
当期純利益 (百万円)	5,789	6,684	4,428	7,241	11,024
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	102,629	113,489	116,844	127,965	137,187
総資産額 (百万円)	152,303	166,520	176,693	188,677	193,752
1株当たり純資産額 (円)	1,467.89	1,623.21	1,671.19	1,830.69	1,962.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.15	95.60	63.34	103.59	156.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.66	86.28	57.28	93.46	140.95
自己資本比率 (%)	67.4	68.2	66.1	67.8	70.8
自己資本利益率 (%)	5.9	6.2	3.8	5.9	8.3
株価収益率 (倍)	18.9	12.2	23.1	14.3	7.7
配当性向 (%)	14.3	13.6	22.1	13.5	9.0
従業員数 (名)	2,471	2,506	2,477	2,505	2,515

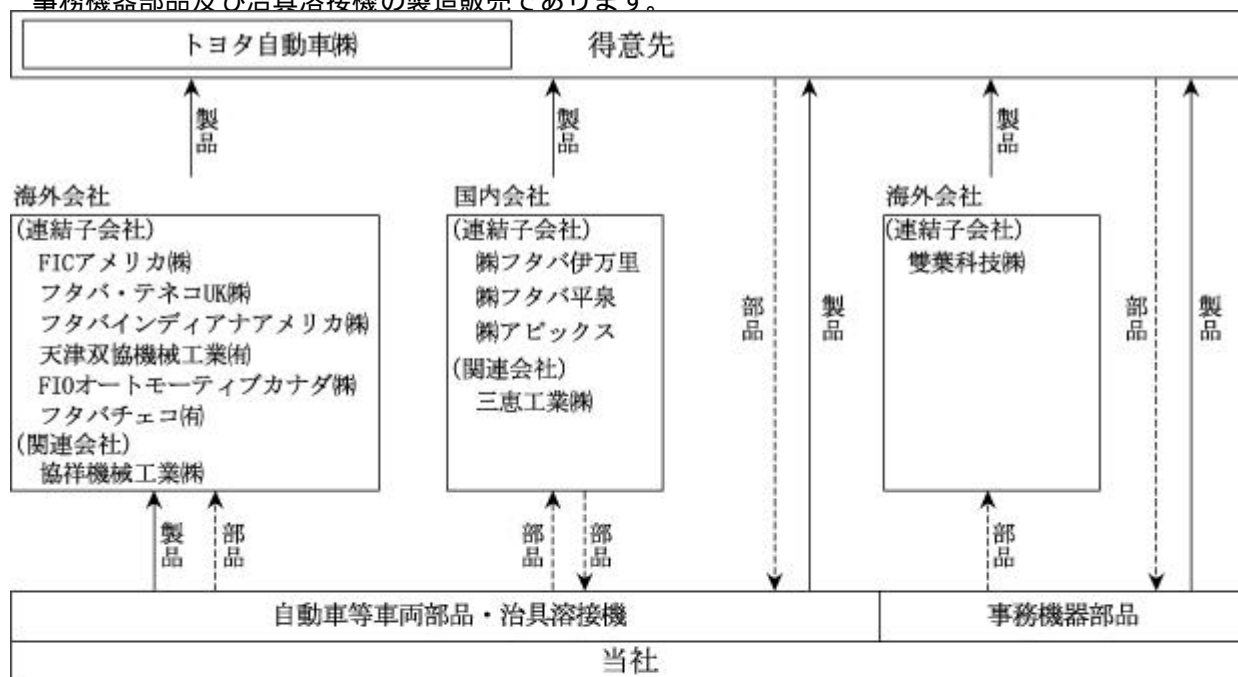
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成11年3月期の1株当たり配当額は、特別配当1円を含んでおります。
3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ツ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社10社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社・株フタバ伊万里	自動車部品の製造販売
・株フタバ平泉	自動車部品の製造販売
・株アピックス	自動車部品の製造販売
・FICアメリカ株	自動車部品の製造販売
・フタバ・テネコUK株	自動車部品の製造販売
・雙葉科技株	事務機器部品の製造販売
・フタバインディアナアメリカ株	自動車部品の製造販売
・天津双協機械工業(株)	自動車部品の製造販売
・FIOオートモーティブカナダ株	自動車部品の製造販売
・フタバチェコ(株)	自動車部品の製造販売
関連会社	
・三恵工業株	自動車部品の製造販売
・協祥機械工業株	自動車部品の製造販売

※ フタバチェコ(株)は平成14年12月に設立し、平成17年1月に操業開始の予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	無
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム市	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ市	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クィーンズウェイ	千香港ドル 56,000	事務機器部品	70.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
フタバインディアナ アメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス市	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	有	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 24,830	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティ ブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード市	千カナダドル 12,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド市	千チェココルナ 25,000	自動車等車両部品	100.0		無	当社の製品の販売	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 FICアメリカ㈱及びフタバ・テネコUK㈱は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	3,200
事務機器部品	391
治具溶接機	111
全社(共通)	110
合計	3,812

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,515	36.7	16.6	6,345

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成15年3月31日現在の組合員数は2,402人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善と輸出の堅調に支えられ、全体として下げ止まりを見せましたが、デフレ経済の進行のなか株価の下落や雇用情勢の厳しさから個人消費は停滞し、イラク問題、新型肺炎(SARS)流行などのリスクも加わり、景気は先行きの不透明感を強めて推移しました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車、トラックの不振が続きましたが、小型乗用車の健闘により後半は盛り返し、前年比微増となりました。輸出は、生産の海外シフトは拡大しましたが、北米市場の好調が続き、アジア市場も堅調に推移したことから、自動車の国内生産台数は2年ぶりに1千万台を回復しました。一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機につきましては、海外への生産移転による国内生産の減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、生産ラインの革新的な改善を図るなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより、収益確保に努めてまいりました。また、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバル生産体制を更に充実させるため、東欧チェコにおける自動車部品生産拠点づくりに着手いたしました。

環境保全への取組みとして、当社本社・全工場における環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を、当連結会計年度で完了いたしました。今後は同システムを通じて、環境保全への取組み強化を目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は自動車の国内生産の増加を反映し、1,977億円と前期に比べ10.2%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,792億円(前期比10.3%増)、事務機器部品122億円(前期比17.1%増)、その他63億円(前期比3.7%減)であります。

利益につきましては、得意先各社の原価低減の要請が厳しく、全社を挙げた原価低減、経費節減、業務効率化の取組みを進めましたが、海外生産の立上りコストが吸収しきれず、経常利益は119億円と前期に比べ5.4%の減益となりました。当期純利益は厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益66億円を計上したことにより、前期比42.1%の大幅増益の97億円となりました。

当社グループは、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントについては、自動車等車両部品事業及び日本の占める割合が、それぞれ90%を超えているため、事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が、182億円となりましたが、退職給付引当金の減額59億円及び売上債権の増額95億円などから、前連結会計年度に比べ65億円減少(35.2%減)し、119億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、組立ラインの新設や幸田工場隣接地の購入など有形固定資産の取得による支出が223億円あったことなどから、前連結会計年度に比べて42億円の支出の増加(34.6%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加38億円を主因に前連結会計年度に比べ39億円増加し、33億円となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ14億円減少(4.9%減)し、278億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	178,101	8.0
事務機器部品	12,231	17.4
治具溶接機	5,263	13.2
合計	195,595	7.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,108	5.3	2,000	9.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	179,242	10.3
事務機器部品	12,207	17.1
治具溶接機	6,308	3.7
合計	197,757	10.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	100,256	55.8	100,918	51.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、後退が懸念される欧米経済に加え、中国・アジアに新型肺炎(SARS)流行の影響が見込まれることから輸出は減退し、国内需要も設備投資に回復の動きがあるものの、牽引役不在の停滞色の強い経済情勢が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売は、メーカー各社の新型車開発による需要の喚起が期待されておりますが、個人消費マインドは力強さに欠け、輸出も、米国景気の後退や中国・アジアの成長鈍化から減少が見込まれ、国内生産は減少見通しにあります。一方、海外生産へのシフトの更なる進行により、グローバルなシェア争奪・技術開発競争にさらされる一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、新技術・新製品の開発、価格競争の強化、品質保証の充実に全力をあげるとともに、製造業の原点に立ち返っての生産システム再構築、生産工程革新を通じて進化した工場作りにチャレンジしてまいります。また、得意先各社の世界最適生産に対応した世界四極の生産体制をより一層充実させ、安全・確実かつ機敏に諸施策を実施し、社業のますますの発展をはかってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値製品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界ナンバー・ワンの商品づくりを目指しております。当社独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、造りの面では、インストルメントパネルリンホースにおいて、高速リモートレーザーを実用化し画期的に溶接スピードを上げ、コスト競争力を確保しました。この技術を他部品に展開し受注拡大に努めてまいります。またマフラー、エキゾーストマニホールド、ポデーピラー等の主力商品において、自動段取替え、無人化、検査の自動化等を実現し、世界ナンバー・ワンラインを稼働させ、一段とコスト競争力を増強いたしました。

開発面では、ポデー部品等に超ハイテン材の適用開発に成功、及び触媒コンバータケースについては、当社独自の偏芯、偏角スピニング製造装置を開発し受注拡大に努めております。またリヤアクスルビームについては、主力商品に育ちつつあり、一層の開発力を向上させ、国内におけるトップメーカーを目指しております。DPF(ディーゼル・パティキュレイト・フィルター)に関しましては、レトロフィット(既販車対応)市場への参入を計画しております。

今後もさらに世界ナンバー・ワンの商品力を強化し、研究開発評価設備の増設を行うとともに、大学等の研究機関との共同開発を積極的に進め、グローバル企業としてさらなる発展を目指してまいります。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,766百万円で、そのほか生産準備及び工法改善を含めると3,433百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に、生産性向上のための合理化・省力化投資並びに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行い設備投資総額は20,770百万円実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	771	49	22 (2,143)	75	917	108
	自動車等 車両部品	生産設備	225	1,434	469 (48,797)	1,385	3,513	291
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	508	1,780	1,193 (44,505)	1,554	5,035	406
名古屋工場 (名古屋市南区)	自動車等 車両部品	生産設備	31	630	8 (5,111)	113	782	93
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	5,786	4,013	7,228 (218,982)	1,838	18,865	411
		研究開発 設備	398	109	148 (3,511)	69	724	129
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	628	2,126	655 (40,250)	2,137	5,546	253
	事務機器 部品	生産設備	425	527	569 (34,778)	56	1,577	214
田原工場 (愛知県渥美郡 田原町)	自動車等 車両部品	生産設備	463	1,343	1,050 (70,998)	631	3,487	205
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	368	1,083	463 (18,785)	2,428	4,342	292
	治具溶接機	生産設備	178	34	174 (10,115)	12	398	111
厚生施設他 (愛知県 岡崎市他)	全社共通	その他の 設備	359	54	1,606 (79,555)	1,406	3,425	2
合計			10,140	13,182	13,585 (577,530)	11,705	48,612	2,515

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,137	1,443	602 (75,042)	268	3,450	138
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,492	1,736	592 (77,244)	89	3,909	75
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	359	307	459 (9,026)	50	1,175	92

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国 イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,381	7,195	639 (130,000)	493	11,708	406
フタバ・テネコ UK㈱ (英国ランカシ ャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	570	2,413	207 (28,500)	2,821	6,011	265
雙葉科技㈱ (香港クイーン ズウェイ)	事務機器部 品	生産設備	209	486		123	818	177
フタバインディ アナアメリカ㈱ (米国インディ アナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	721	1,005	48 (121,000)	122	1,896	81
天津双協機械工 業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	12	118		9	139	56
F10オートモー ティブカナダ㈱ (カナダオンタ リオ州)	自動車等 車両部品				47 (121,000)	563	610	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の厚生施設他には、子会社への貸与設備53百万円が含まれております。

3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地13,915㎡があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	19	5年間	89	218
		TOPICSシステム	8	5年間	33	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,210	335	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	470	241	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	自動車等 車両部品	生産設備	10	4	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	930	205	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
	自動車等 車両部品	研究棟	425	0	自己資金	平成15年4月	平成16年1月	
	自動車等 車両部品	研究開発 設備	715	15	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,570	314	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
	事務機器 部品	生産設備	60	0	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
田原工場 (愛知県渥美郡田原町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,460	29	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	550	9	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
	自動車等 車両部品	金型治具等	5,100	2,170	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
合計			12,500	3,322				

(注) 計画完成後の生産能力は、平成15年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	200	2	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	400	12	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	100	0	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,700	0	自己資金及 び借入金	平成15年1月	平成15年12月	
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	520	0	自己資金及 び借入金	平成15年1月	平成15年12月	
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	900	0	自己資金及 び借入金	平成15年1月	平成15年12月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	360	3	自己資金及 び借入金	平成15年1月	平成15年12月	
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	建物	690	563	自己資金及 び借入金	平成14年5月	平成15年5月	
	自動車等 車両部品	生産設備	710	0	自己資金及 び借入金	平成15年1月	平成15年8月	
フタバチェコ(有) (チェコ ハブリチコフブラッド市)	自動車等 車両部品	土地	70	0	自己資金	平成15年1月	平成15年3月	
	自動車等 車両部品	建物	1,890	0	自己資金	平成15年6月	平成16年3月	

(注) 計画完成後の生産能力は、平成15年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,916,743	69,916,743	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,916,743	69,916,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

第3回無担保転換社債(平成8年7月22日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,926	14,926
転換価格(円)	1,900	1,900
資本組入額(円)	950	950

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月20日 (注)1	3,234	67,916		10,169		11,669
平成11年3月19日 (注)2	2,000	69,916	1,512	11,681	1,512	13,181

(注) 1 株式分割(1:1.05)による増加であります。
2 公募新株式発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		92	29	200	59		4,443	4,823	
所有株式数(単元)		419,794	6,360	113,731	46,726		111,103	697,714	145,343
所有株式数の割合(%)		60.17	0.91	16.30	6.70		15.92	100.00	

(注) 1 自己株式58,479株は「個人その他」に584単元及び「単元未満株式の状況」に79株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、57,479株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び5株含まれております。

3 平成14年8月7日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式の数は平成14年9月17日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	5,997	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,782	6.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,972	4.25
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番地1号	2,112	3.02
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	1,682	2.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,641	2.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,402	2.01
計		35,160	50.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,714,000	697,113	
単元未満株式	普通株式 145,343		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,916,743		
総株主の議決権		697,113	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権17個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	57,400		57,400	0.1
計		57,400		57,400	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	4,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			4,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.3%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割ならびに増配を実施してまいりました。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当金(7円)と合わせて14円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り、将来にわたり株主利益を確保するため、省力化・合理化投資、研究開発投資、海外生産拠点の拡充に積極的に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成14年11月29日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,845	1,720	1,522	1,599	1,515
最低(円)	1,250	900	1,063	1,076	976

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,274	1,163	1,172	1,215	1,279	1,250
最低(円)	1,060	976	1,050	1,107	1,178	1,119

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 塚 逸 夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年6月 昭和63年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 当社取締役就任 当社技術部長・海外事業室長 当社常務取締役就任 当社海外事業室長 FICアメリカ㈱取締役社長就任 当社専務取締役就任 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 当社取締役社長就任	47
専務取締役		佐 川 忠 明	昭和18年9月15日生	昭和42年3月 昭和59年11月 平成元年11月 平成3年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社岡崎工場生産技術部長 当社岡崎工場副工場長兼生産技術部長 当社取締役就任 当社岡崎工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社購買部長 当社専務取締役就任	19
常務取締役	高橋工場長	浅 川 元 治	昭和15年1月3日生	昭和34年6月 昭和57年11月 昭和61年11月 平成3年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成12年6月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社高橋工場生産技術部長 当社高橋工場副工場長 当社参与、高橋工場工場長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任	14
常務取締役	六ッ美工場長 田原工場長	佐 藤 典 秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 昭和45年1月 昭和62年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月	中山鉄工㈱入社 当社入社 当社六ッ美工場第一製造部長 当社六ッ美工場副工場長 当社取締役就任 当社六ッ美工場長(現任) 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任) 当社常務取締役就任 天津双協機械工業㈱取締役会長就任(現任) 当社田原工場長(現任)	7
常務取締役	特機事業部長	伊 藤 舜 朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 昭和61年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社取締役就任 当社特機事業部長(現任) ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社緑工場長	15
常務取締役	第三営業部長	寺 田 武 久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 昭和62年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社第三営業部長(現任) 当社取締役就任 当社購買部長 当社常務取締役就任	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		田島 恒久	昭和15年12月2日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年11月 平成2年11月 平成5年5月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社購買部長 当社安城工場第二製造部長 当社安城工場副工場長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社品質管理室長 当社品質統括室長 当社常務取締役就任	7
常務取締役	緑工場長	中村 紘一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長(現任)	10
常務取締役	岡崎工場長 名古屋工場長	富田 正夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部長 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋工場長(現任) 当社常務取締役就任	11
取締役	第一営業部長	高坂 修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部长 当社取締役就任 当社第一営業部部长(現任)	9
取締役	幸田工場長	竹内 征洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長(現任) ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現任)	13
取締役	第二営業部長	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部部长(現任) 当社取締役就任	5
取締役		大濱 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社安城工場生産技術部長 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	高橋工場 副工場長	石川 眞 澄	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニュファクチュ アリングUK㈱製造部長付シニアコ ーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長(現任)	5
取締役	経理部長	市川 康 夫	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部長(現任)	5
常勤監査役		今 枝 稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部総 括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	6
監査役		白 水 宏 典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任	0
監査役		西 村 忍	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 昭和48年11月 昭和52年6月 昭和55年2月 昭和56年2月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成7年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 ジェコー㈱取締役就任 同社取締役退任 トヨタ自動車工業㈱購買管理部長 当社顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	54
監査役		渡 辺 徹 男	昭和9年11月8日生	昭和32年4月 昭和34年8月 昭和48年11月 昭和56年6月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成11年6月	興国産業㈱入社 当社入社 当社六ツ美工場技術部長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	134
計						387

(注) 監査役 白水宏典及び西村忍の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、緑監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,484		25,266	
2 受取手形及び売掛金	3	34,796		44,175	
3 有価証券		9,186		8,471	
4 たな卸資産		12,974		16,904	
5 繰延税金資産		860		924	
6 その他		3,829		2,300	
7 貸倒引当金		70		38	
流動資産合計		89,061	44.0	98,005	45.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	1	30,598 13,990	16,608	33,136 15,113	18,023
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		88,514 62,909	25,604	94,247 66,447	27,799
(3) 工具器具備品 減価償却累計額		45,968 38,981	6,986	51,119 41,745	9,373
(4) 土地	1		15,600		16,182
(5) 建設仮勘定			2,794		6,833
有形固定資産合計		67,594	33.4	78,212	36.5
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		79		65	
(2) その他		216		206	
無形固定資産合計		295	0.2	272	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	40,162		34,515	
(2) 長期貸付金		480		453	
(3) 繰延税金資産		4,208		2,393	
(4) その他		493		755	
(5) 貸倒引当金		47		77	
投資その他の資産合計		45,297	22.4	38,040	17.7
固定資産合計		113,187	56.0	116,525	54.3
資産合計		202,249	100.0	214,530	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	26,710	20.5	27,319
2		短期借入金	1,827		2,212
3		1年内償還の転換社債			14,926
4		未払法人税等	3,303		2,835
5		繰延税金負債	2		1
6		未払消費税等	628		696
7		未払費用	5,116		7,206
8		その他	3,841		9,226
		流動負債合計	41,430		64,424
固定負債					
1		転換社債	14,926	14.9	
2		長期借入金	445		3,942
3		繰延税金負債	33		27
4		退職給付引当金	14,289		8,314
5		役員退職慰労引当金	405		175
6		その他	5		28
		固定負債合計	30,105		12,488
		負債合計	71,535	35.4	76,913
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1,880	0.9	1,855
(資本の部)					
		資本金	11,681	5.8	
		資本準備金	13,181	6.5	
		連結剰余金	97,453	48.2	
		その他有価証券評価差額金	4,974	2.4	
		為替換算調整勘定	1,563	0.8	
			128,853	63.7	
		自己株式	20	0.0	
		資本合計	128,832	63.7	
		資本金			11,681
	4	資本剰余金			13,181
		利益剰余金			106,146
		その他有価証券評価差額金			4,297
		為替換算調整勘定			528
		自己株式			73
	5	資本合計			135,760
		負債、少数株主持分 及び資本合計	202,249	100.0	214,530

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			179,533	100.0	197,757	100.0	
売上原価			156,924	87.4	174,777	88.4	
売上総利益			22,609	12.6	22,979	11.6	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		4,548			5,139		
2 給与及び諸手当		2,839			3,139		
3 退職給付費用		279			240		
4 役員退職慰労引当金繰入		47			24		
5 福利費		317			356		
6 租税課金		105			133		
7 減価償却費		275			275		
8 その他		2,126	10,540	5.9	1,872	11,182	5.6
営業利益			12,068	6.7		11,797	6.0
営業外収益							
1 受取利息		317			191		
2 受取配当金		335			109		
3 有価証券運用益		43			2		
4 鉄屑売却益		8			31		
5 為替差益		316					
6 雑収入		111	1,132	0.6	397	731	0.4
営業外費用							
1 支払利息		208			200		
2 機械工具類廃棄損		86			52		
3 有価証券売却損		9					
4 為替差損					211		
5 雑損失		219	523	0.2	75	539	0.3
経常利益			12,677	7.1		11,988	6.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		32			33		
2 厚生年金基金の代行部分 返上益			32	0.0	6,636	6,670	3.3
特別損失							
1 会員権評価損					17		
2 有価証券評価損		347			332		
3 貸倒引当金繰入			347	0.2	31	381	0.2
税金等調整前当期純利益			12,361	6.9		18,277	9.2
法人税、住民税及び事業税		6,339			6,402		
法人税等調整額		620	5,719	3.2	2,374	8,777	4.4
少数株主損失			229	0.1		268	0.1
当期純利益			6,872	3.8		9,768	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			91,658		
連結剰余金減少高					
1 配当金		978			
2 役員賞与		97	1,076		
当期純利益			6,872		
連結剰余金期末残高			97,453		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				13,181	13,181
資本剰余金期末残高					13,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				97,453	97,453
利益剰余金増加高					
当期純利益				9,768	9,768
利益剰余金減少高					
1 配当金				978	
2 役員賞与				97	1,076
利益剰余金期末残高					106,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,361	18,277
減価償却費		12,221	11,924
退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,082	5,974
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		5	230
貸倒引当金の増減額 (減少：)		22	2
受取利息及び受取配当金		656	300
支払利息		191	200
有形固定資産売却損益 (益：)		28	4
有形固定資産除却損		87	75
有価証券売却益		33	2
会員権評価損			17
有価証券評価損		347	332
売上債権の増減額 (増加：)		4,211	9,594
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,040	746
仕入債務の増減額 (減少：)		5,292	887
未払消費税等の増減額 (減少：)		78	67
役員賞与の支払額		97	97
その他		336	2,442
小計		24,288	18,764
利息及び配当金の受取額		620	305
利息の支払額		191	200
法人税等の支払額		6,187	6,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,529	11,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		865	5
定期預金の払戻しによる収入			785
有価証券の取得による支出		4,545	288
有価証券の売却・償還による収入		12,491	6,536
有形固定資産の取得による支出		17,098	22,312
有形固定資産の売却による収入		461	512
投資有価証券の取得による支出		17,341	7,622
投資有価証券の売却・償還による収入		14,599	6,102
貸付による支出		129	113
貸付金の回収による収入		137	140
その他		7	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,297	16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		355	473
長期借入金の借入による収入			3,800
長期借入金の返済による支出		197	179
自己株式の取得による支出		39	52
自己株式の売却による収入		21	
配当金の支払額		978	978
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入		203	253
財務活動によるキャッシュ・フロー		636	3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額		272	197
現金及び現金同等物の増減額		5,868	1,437
現金及び現金同等物の期首残高		23,389	29,257
現金及び現金同等物の期末残高		29,257	27,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 国内子会社 3社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス) 海外子会社 6社 (FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)) フタバインディアナアメリカ(株)は平成13年10月、天津双協機械工業(有)は平成14年2月、F10オートモーティブカナダ(株)は平成14年3月にそれぞれ設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株))については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)及びF10オートモーティブカナダ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 10社 国内子会社 3社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス) 海外子会社 7社 (FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)) フタバチェコ(有)は平成14年12月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株))については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)及びフタバチェコ(有)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。 海外連結子会社 主として定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「(1株当たり情報)の注記事項」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、評価差額8,464百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が3,490百万円、その他有価証券評価差額金が4,974百万円であります。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。</p> <p>(耐用年数の変更について)</p> <p>一部の連結子会社において、機械装置の耐用年数を見直しました結果、当連結会計年度から従来の耐用年数を一部延長いたしました。これは収益と費用の対応関係をより適合させるためのものであります。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	<p>1 担保資産 短期借入金のうち、323百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 361百万円 建物 143百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 635百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形66百万円が、期末残高に含まれております。</p>	1	<p>1 担保資産 短期借入金のうち、217百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円 建物 136百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 635百万円</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 69,916,743株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 57,479株</p>
2	受取手形割引高 223百万円	2	受取手形割引高 231百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,513百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,766百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 27,484百万円	現金及び預金勘定 25,266百万円
有価証券勘定 9,186	有価証券勘定 8,471
預入期間が3か月を超える定期預金 865	預入期間が3か月を超える定期預金 85
償還期間が3か月を超える債券等 6,548	償還期間が3か月を超える債券等 5,832
現金及び現金同等物 <u>29,257百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>27,820百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	846百万円	846百万円	減価償却累計額相当額	477	477	期末残高相当額	369百万円	369百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	751百万円	751百万円	減価償却累計額相当額	425	425	期末残高相当額	325百万円	325百万円
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	846百万円	846百万円																							
減価償却累計額相当額	477	477																							
期末残高相当額	369百万円	369百万円																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	751百万円	751百万円																							
減価償却累計額相当額	425	425																							
期末残高相当額	325百万円	325百万円																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	145百万円	1年超	224	合計	369百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	129百万円	1年超	195	合計	325百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円				
1年以内	145百万円																								
1年超	224																								
合計	369百万円																								
支払リース料	168百万円																								
減価償却費相当額	168百万円																								
1年以内	129百万円																								
1年超	195																								
合計	325百万円																								
支払リース料	158百万円																								
減価償却費相当額	158百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,229	10,284	9,054
債券	10,384	10,437	52
その他			
小計	11,613	20,721	9,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	609	482	126
債券	25,125	24,609	516
その他			
小計	25,734	25,092	642
合計	37,348	45,813	8,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて347百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF、FFF	2,637
非上場株式(店頭売買株式を除く)	262

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		2,299		
社債	6,536	15,559	11,115	
合計	6,536	17,858	11,115	

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,012	8,226	7,214
債券	16,849	16,978	128
小計	17,861	25,204	7,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	495	422	72
債券	13,612	13,500	112
小計	14,107	13,922	185
合計	31,969	39,126	7,157

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて331百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF、FFF	2,638
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		1,699		
社債	5,826	21,436	1,499	
合計	5,826	23,136	1,499	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップの利用を定めております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられているデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,687百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,347</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">21,340</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,416</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">14,289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、ならびに加算部分に係る給付利率の引き下げ及び保障期間の延長についての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	39,687百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	18,347	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	21,340	(4) 未認識数理計算上の差異	9,416	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	2,365	<hr/>		(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	14,289百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">8,314百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行返上部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,178百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	4,041	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,136	(4) 未認識数理計算上の差異	5,509	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	687	<hr/>		(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,314百万円
(1) 退職給付債務	39,687百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	18,347																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	21,340																																
(4) 未認識数理計算上の差異	9,416																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	2,365																																
<hr/>																																	
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	14,289百万円																																
(1) 退職給付債務	17,178百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	4,041																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,136																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,509																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	687																																
<hr/>																																	
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,314百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	1,180百万円	(2) 利息費用	1,108	(3) 期待運用収益	503	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	898	(5) 過去勤務債務の費用処理額	220	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,464百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用は、厚生年金基金の代行部分返上益を控除して算出しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	972百万円	(2) 利息費用	662	(3) 期待運用収益	265	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	784	(5) 過去勤務債務の費用処理額	132	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,020百万円				
(1) 勤務費用 (注) 1	1,180百万円																																
(2) 利息費用	1,108																																
(3) 期待運用収益	503																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	898																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	220																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,464百万円																																
(1) 勤務費用 (注) 1	972百万円																																
(2) 利息費用	662																																
(3) 期待運用収益	265																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	784																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	132																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,020百万円																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 303百万円 未払賞与 419 退職給付引当金限度超過額 5,477 減価償却限度超過額 3,622 繰越欠損金 1,696 その他 309 繰延税金資産 小計 11,829百万円 評価性引当額 942 繰延税金資産 合計 10,886百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 75百万円 圧縮記帳積立金 1,353 海外子会社の減価償却費 925 その他有価証券評価差額金 3,490 その他 8 繰延税金負債 合計 5,853 繰延税金資産の純額 5,033百万円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 860百万円 固定資産 繰延税金資産 4,208 流動負債 繰延税金負債 2 固定負債 繰延税金負債 33	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 261百万円 未払賞与 522 退職給付引当金限度超過額 3,219 減価償却限度超過額 3,233 繰越欠損金 2,893 その他 445 繰延税金資産 小計 10,575百万円 評価性引当額 1,888 繰延税金資産 合計 8,687百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 69百万円 圧縮記帳積立金 1,306 海外子会社の減価償却費 1,157 その他有価証券評価差額金 2,860 その他 4 繰延税金負債 合計 5,398 繰延税金資産の純額 3,289百万円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 924百万円 固定資産 繰延税金資産 2,393 流動負債 繰延税金負債 1 固定負債 繰延税金負債 27
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。 法定実効税率 41.24% (調整) 税効果を計上していない子会社欠損金 2.02 住民税均等割 0.14 その他 2.87 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.27%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。 法定実効税率 41.24% (調整) 税効果を計上していない子会社欠損金 5.35 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.90 住民税均等割 0.09 その他 0.44 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.02%
		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.24%から39.96%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が166百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上になったため、海外売上高の記載をしております。

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,785	7,162	1,449	20,396
連結売上高(百万円)				179,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.0	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス

(3) その他の地域 アジア、オセアニア

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,780	7,304	1,140	24,224
連結売上高(百万円)				197,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	3.7	0.6	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス

(3) その他の地域 アジア、オセアニア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.28	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	100,256	売掛金	12,494
							原材料及び部品の購入	22,380	買掛金	4,046

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤正春 ()		当社取締役副社長 フタバ産業厚生年金 基金理事長				厚生年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

厚生年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

3 当社取締役副社長 伊藤正春氏は平成14年3月22日に逝去いたしました。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車㈱ (愛知県 豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.33	兼任1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	100,918	売掛金	12,330
							原材料及び 部品の購入	25,982	買掛金	4,757

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業厚生年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.03			厚生年金基金 事務費掛金 の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

厚生年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,843円09銭	1株当たり純資産額	1,941円95銭
1株当たり当期純利益金額	98円30銭	1株当たり当期純利益金額	138円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124円75銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,841円69銭
		1株当たり当期純利益金額	96円90銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		9,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)		97
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(97)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		9,670
普通株式の期中平均株式数(千株)		69,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		26
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		(26)
普通株式増加数(千株)		7,855
(うち転換社債(千株))		(7,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
	<p>第1回無担保普通社債の発行について 平成15年5月20日開催の取締役会の決議に基づき 次のとおり、無担保普通社債の発行をしております。</p> <table><tr><td>1 発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>2 発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>3 募集期間</td><td>平成15年6月3日</td></tr><tr><td>4 発行日及び払込期日</td><td>平成15年6月16日</td></tr><tr><td>5 償還期限</td><td>平成20年6月16日</td></tr><tr><td>6 利率</td><td>年0.29%</td></tr><tr><td>7 募集方法</td><td>一般募集</td></tr><tr><td>8 担保</td><td>なし</td></tr><tr><td>9 資金使途</td><td>国内外投融資及び 設備投資資金</td></tr></table>	1 発行総額	100億円	2 発行価格	額面100円につき100円	3 募集期間	平成15年6月3日	4 発行日及び払込期日	平成15年6月16日	5 償還期限	平成20年6月16日	6 利率	年0.29%	7 募集方法	一般募集	8 担保	なし	9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金
1 発行総額	100億円																		
2 発行価格	額面100円につき100円																		
3 募集期間	平成15年6月3日																		
4 発行日及び払込期日	平成15年6月16日																		
5 償還期限	平成20年6月16日																		
6 利率	年0.29%																		
7 募集方法	一般募集																		
8 担保	なし																		
9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第3回 無担保転換社債 (注3)	平成8年 7月22日	14,926	14,926 (14,926)	年 0.3	なし	平成15年 9月30日
合計			14,926	14,926			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円)
第3回 無担保転換社債	平成8年9月2日から 平成15年9月29日まで	1株につき 1,900	普通株式	1株につき 950

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,926				

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている転換社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,827	2,212	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	197	233	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	445	3,942	5.2	平成16年から 平成21年まで
合計	2,471	6,388		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
719	632	610	635

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,899		20,848	
2 受取手形	3	723		899	
3 売掛金	1	31,034		40,386	
4 有価証券		9,186		8,471	
5 製品		1,186		1,416	
6 原材料		363		412	
7 仕掛品		8,580		6,870	
8 貯蔵品		487		492	
9 繰延税金資産		738		793	
10 未収入金	1	3,192		4,074	
11 その他	1	187		721	
12 貸倒引当金		70		37	
流動資産合計		79,510	42.1	85,351	44.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,266		20,389	
減価償却累計額		10,508	9,757	11,221	9,168
(2) 構築物		2,804		2,809	
減価償却累計額		1,744	1,059	1,838	971
(3) 機械装置		68,208		71,433	
減価償却累計額		56,396	11,812	58,366	13,066
(4) 車両運搬具		556		578	
減価償却累計額		442	114	463	115
(5) 工具器具備品		43,792		48,291	
減価償却累計額		37,416	6,375	39,909	8,382
(6) 土地			13,075		13,585
(7) 建設仮勘定			1,392		3,322
有形固定資産合計		43,588	23.1	48,612	25.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3		1	
(2) 施設利用権		53		44	
(3) その他		16		16	
無形固定資産合計		74	0.1	63	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,520		33,873	
(2) 関係会社株式		12,717		14,288	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		202		301	
(5) 従業員長期貸付金		461		441	
(6) 関係会社長期貸付金		8,075		7,994	
(7) 長期前払費用				200	
(8) 繰延税金資産		4,171		2,314	
(9) その他		417		392	
(10) 貸倒引当金		63		83	
投資その他の資産合計		65,504	34.7	59,725	30.8
固定資産合計		109,166	57.9	108,401	55.9
資産合計		188,677	100.0	193,752	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	4,877		5,033	
2	1	16,242		18,293	
3				14,926	
4		1,490		1,451	
5		2,882		2,502	
6		514		643	
7		3,346		3,396	
8		92		76	
9		1,766		1,893	
		31,214	16.6	48,216	24.9
流動負債合計					
固定負債					
1		14,926			
2		14,165		8,173	
3		405		175	
		29,497	15.6	8,348	4.3
		60,711	32.2	56,564	29.2
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	11,681	6.2		
資本準備金					
		13,181	7.0		
利益準備金					
		2,920	1.5		
その他の剰余金					
1					
		1,875			
(1)		83,600	85,475	45.3	
(2)					
2			9,753	5.2	
			95,229	50.5	
			4,974	2.6	
			20	0.0	
			127,965	67.8	
資本合計					
資本金					
	2			11,681	6.0
資本剰余金					
1				13,181	
				13,181	6.8
利益剰余金					
1				2,920	
2					
(1)				1,865	
(2)				91,600	
3				11,714	
				108,101	55.8
				4,297	2.2
				73	0.0
				137,187	70.8
				193,752	100.0
		188,677	100.0		
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		168,868		187,005	
2 作業屑売却高		284	169,153	728	187,734
売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,214		1,186	
2 当期製品製造原価		149,192		166,544	
合計		150,407		167,730	
3 製品期末たな卸高		1,186	149,220	1,416	166,314
売上総利益			19,932		21,420
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		3,969		4,380	
2 給料及び諸手当		2,287		2,283	
3 退職給付費用		278		229	
4 役員退職慰労引当金繰入		47		24	
5 福利費		279		305	
6 租税課金		75		94	
7 減価償却費		162		146	
8 研究開発費		391		327	
9 その他		869	8,362	846	8,638
営業利益			11,570		12,781
営業外収益					
1 受取利息	1	281		248	
2 有価証券利息		276		172	
3 受取配当金		336		110	
4 有価証券運用益		43		2	
5 鉄屑売却益		8		29	
6 為替差益		462			
7 雑収入		149	1,558	251	814
営業外費用					
1 社債利息		44		44	
2 機械工具類廃棄損		78		72	
3 有価証券売却損		9			
4 為替差損				431	
5 雑損失		115	248	12	561
経常利益			12,881		13,034
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		45		44	
2 厚生年金基金の代行部分 返上益			45	6,636	6,680
特別損失					
1 会員権評価損				17	
2 有価証券評価損		347		332	
3 貸倒引当金繰入			347	31	381
税引前当期純利益			12,578		19,334
法人税、住民税及び事業税		5,886		5,877	
法人税等調整額		549	5,336	2,432	8,309
当期純利益			7,241		11,024
前期繰越利益			3,001		1,179
中間配当額			489		489
当期末処分利益			9,753		11,714

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	106,690	70.5	121,212	73.1
外注加工費		7,365	4.9	8,196	5.0
労務費		18,076	11.9	18,086	10.9
経費		19,274	12.7	18,294	11.0
当期総製造費用		151,406	100.0	165,790	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,197		8,580	
合計		158,604		174,371	
固定資産振替高		831		955	
仕掛品期末たな卸高		8,580		6,870	
当期製品製造原価		149,192		166,544	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	9,582	9,162

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 6月27日)		当事業年度 (平成15年 6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,753		11,714
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		9	9	8	8
合計			9,763		11,722
利益処分額					
1 配当金		489		489	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		5		5	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金				40	
別途積立金		8,000	8,584	6,000	6,624
次期繰越利益			1,179		5,098

- (注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2 圧縮記帳積立金は、法定実効税率の変更に伴う積立額であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による 原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によっ ております。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実 質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>9 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>10 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「(1株当たり情報)の注記事項」に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、評価差額8,464百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が3,490百万円、その他有価証券評価差額金が4,974百万円であります。</p> <p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金の代行部分返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。なお、当事業年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)																									
1	1 このうち、関係会社に対する支払手形及び買掛金の合計額2,276百万円が含まれております。	1	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,918百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産の金額の合計が資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「売掛金」は146百万円、「未収入金」は1,645百万円であります。</p>	売掛金	1,602百万円	未収入金	2,056百万円	流動資産のその他	601百万円	支払手形及び買掛金	2,918百万円																
売掛金	1,602百万円																										
未収入金	2,056百万円																										
流動資産のその他	601百万円																										
支払手形及び買掛金	2,918百万円																										
	2 授權株式数 200,000,000株 発行済株式総数 69,916,743株		2 授權株式数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数		普通株式	69,916,743株																		
普通株式	200,000,000株																										
発行済株式総数																											
普通株式	69,916,743株																										
	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形66百万円が、期末残高に含まれております。		4 自己株式の保有数 <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>57,479株</td> </tr> </table>	普通株式	57,479株																						
普通株式	57,479株																										
2	保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ株</td> <td>3,178百万円 (23,852千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ株	3,178百万円 (23,852千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	2	保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ株</td> <td>2,875百万円 (23,920千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・テネコUK株</td> <td>1,408百万円 (7,434千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技株</td> <td>431百万円 (28,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26百万円 (216千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,741百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ株	2,875百万円 (23,920千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK株	1,408百万円 (7,434千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	雙葉科技株	431百万円 (28,000千香港ドル)	連帯保証	その他	26百万円 (216千米ドル)		計	4,741百万円	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																									
FICアメリカ株	3,178百万円 (23,852千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																									
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																									
FICアメリカ株	2,875百万円 (23,920千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																									
フタバ・テネコUK株	1,408百万円 (7,434千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																									
雙葉科技株	431百万円 (28,000千香港ドル)	連帯保証																									
その他	26百万円 (216千米ドル)																										
計	4,741百万円																										
			3 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、4,297百万円であります。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 このうち、関係会社に対する受取利息260百万円が含まれています。	1	1 このうち、関係会社に対する受取利息236百万円が含まれています。
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,513百万円であります。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,766百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	工具器具備品	合計		工具器具備品	合計																				
取得価額相当額	799百万円	799百万円	取得価額相当額	700百万円	700百万円																				
減価償却累計額相当額	467	467	減価償却累計額相当額	410	410																				
期末残高相当額	331百万円	331百万円	期末残高相当額	289百万円	289百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年以内	136百万円	1年超	195	合計	331百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	119百万円	1年超	169	合計	289百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円
1年以内	136百万円																								
1年超	195																								
合計	331百万円																								
支払リース料	161百万円																								
減価償却費相当額	161百万円																								
1年以内	119百万円																								
1年超	169																								
合計	289百万円																								
支払リース料	148百万円																								
減価償却費相当額	148百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>265百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>396</td></tr><tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>5,437</td></tr><tr><td>減価償却限度超過額</td><td>3,514</td></tr><tr><td>その他</td><td>96</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>9,710百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>1,309百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,490</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>4,800</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,910百万円</td></tr></table>	未払事業税	265百万円	未払賞与	396	退職給付引当金限度超過額	5,437	減価償却限度超過額	3,514	その他	96	繰延税金資産 合計	9,710百万円	圧縮記帳積立金	1,309百万円	その他有価証券評価差額金	3,490	繰延税金負債 合計	4,800	繰延税金資産の純額	4,910百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>223百万円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>491</td></tr><tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>3,179</td></tr><tr><td>減価償却限度超過額</td><td>3,157</td></tr><tr><td>その他</td><td>179</td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>7,232百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>1,263百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,860</td></tr><tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>4,123</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,108百万円</td></tr></table>	未払事業税	223百万円	未払賞与	491	退職給付引当金限度超過額	3,179	減価償却限度超過額	3,157	その他	179	繰延税金資産 合計	7,232百万円	圧縮記帳積立金	1,263百万円	その他有価証券評価差額金	2,860	繰延税金負債 合計	4,123	繰延税金資産の純額	3,108百万円
未払事業税	265百万円																																								
未払賞与	396																																								
退職給付引当金限度超過額	5,437																																								
減価償却限度超過額	3,514																																								
その他	96																																								
繰延税金資産 合計	9,710百万円																																								
圧縮記帳積立金	1,309百万円																																								
その他有価証券評価差額金	3,490																																								
繰延税金負債 合計	4,800																																								
繰延税金資産の純額	4,910百万円																																								
未払事業税	223百万円																																								
未払賞与	491																																								
退職給付引当金限度超過額	3,179																																								
減価償却限度超過額	3,157																																								
その他	179																																								
繰延税金資産 合計	7,232百万円																																								
圧縮記帳積立金	1,263百万円																																								
その他有価証券評価差額金	2,860																																								
繰延税金負債 合計	4,123																																								
繰延税金資産の純額	3,108百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.24%から39.96%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円、それぞれ増加しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,830円69銭	1株当たり純資産額	1,962円41銭
1株当たり当期純利益金額	103円59銭	1株当たり当期純利益金額	156円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140円95銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,829円33銭
		1株当たり当期純利益金額	102円23銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		11,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		10,929
普通株式の期中平均株式数(千株)		69,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		26
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		(26)
普通株式増加数(千株)		7,855
(うち転換社債(千株))		(7,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
	<p>第1回無担保普通社債の発行について 平成15年5月20日開催の取締役会の決議に基づき 次のとおり、無担保普通社債の発行をしております。</p> <table><tr><td>1 発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>2 発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>3 募集期間</td><td>平成15年6月3日</td></tr><tr><td>4 発行日及び払込期日</td><td>平成15年6月16日</td></tr><tr><td>5 償還期限</td><td>平成20年6月16日</td></tr><tr><td>6 利率</td><td>年0.29%</td></tr><tr><td>7 募集方法</td><td>一般募集</td></tr><tr><td>8 担保</td><td>なし</td></tr><tr><td>9 資金使途</td><td>国内外投融資及び 設備投資資金</td></tr></table>	1 発行総額	100億円	2 発行価格	額面100円につき100円	3 募集期間	平成15年6月3日	4 発行日及び払込期日	平成15年6月16日	5 償還期限	平成20年6月16日	6 利率	年0.29%	7 募集方法	一般募集	8 担保	なし	9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金
1 発行総額	100億円																		
2 発行価格	額面100円につき100円																		
3 募集期間	平成15年6月3日																		
4 発行日及び払込期日	平成15年6月16日																		
5 償還期限	平成20年6月16日																		
6 利率	年0.29%																		
7 募集方法	一般募集																		
8 担保	なし																		
9 資金使途	国内外投融資及び 設備投資資金																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	3,359
		本田技研工業(株)	660,000	2,607
		豊田合成(株)	541,416	1,369
		スズキ(株)	273,000	371
		株みずほフィナンシャルグループ	687.26	337
		株名古屋銀行	294,040	164
		株浜松パイプ	16,270	162
		株三菱東京フィナンシャル・グループ	265.37	119
		株三井住友フィナンシャルグループ	447.43	94
		中央発條(株)	195,388	76
		その他 37 銘柄	1,224,863.17	563
		小計	4,481,429.23	9,227
		計		4,481,429.23

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	割引商工債券 第724回	189	188
		割引商工債券 第726回	100	99
		(株)資生堂 第1回社債	200	200
		その他4銘柄 社債	350	351
		豊田工機(株) 第4回転換社債	300	300
		その他2銘柄 転換社債	190	190
		ライヒホールドファイナンスアメリカ ユーロ円債	800	800
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	800	800
		大日本インキ化学工業 ユーロ円債	700	700
		三井物産UK ユーロ円債	700	699
		サントリー ユーロ円債	500	502
		住銀リース ユーロ円債	500	498
		オリックスキャラビアン ユーロ円債	500	498
		小計	5,829	5,832
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券 第14回	1,000	1,008
		中小企業債券 第2回	600	603
		トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	527
		東京電力(株) 第494回社債	500	506
		中小企業債券 第168回	500	505
		利付しんきん中金債券 第140回	500	503
		割引国庫債券 第9回	500	499
		ホンダファイナンス(株) 第2回社債	400	405
		松下電器産業(株) 第4回社債	300	307
		シャープ(株) 第17回社債	300	303
		トヨタファイナンス(株) 第3回社債	300	302
		利付興業債券 第598回	300	302
		住友電気工業(株) 第19回社債	300	302
		国民生活債券 第5回	300	302
		オリックス(株) 第66回社債	300	300
		デンソー(株) 第3回	300	300
		ソニー(株) 第13回社債	200	205
		大阪府公債 第1回	200	200
		九州電力(株) 第361回社債	200	200
		その他3銘柄 社債	438	225
		大和S M B C ユーロ円債	2,000	1,982
		日立ファイナンス ユーロ円債	1,600	1,589
		サントリー ユーロ円債	1,500	1,480
		S M B C キャピタル ユーロ円債	1,400	1,398
		東芝インターナショナル ユーロ円債	1,200	1,200
		本田カナダファイナンス ユーロ円債	1,000	1,002
		東京三菱インターナショナル ユーロ円債	1,000	1,002
		三菱商事ファイナンス ユーロ円債	1,000	984
		トヨタモータークレジット ユーロ円債	715	728
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	700	700
		三井物産UK ユーロ円債	700	699
		住友商事キャピタル ユーロ円債	700	699
		サントリーキャピタル ユーロ円債	700	696
		住銀リース ユーロ円債	700	690
		ノムラグローバルファンディング ユーロ円債	500	504
		オリックスUSA ユーロ円債	500	501
		東芝キャピタル ユーロ円債	500	500
		丸紅インターナショナル ユーロ円債	500	472
		小計	24,853	24,645
		計	30,682	30,478

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	1,200,250,339	1,200
		第一勧業アセットマネジメント(株) D K A M M F	730,738,125	730
		野村アセットマネジメント(株) 野村M M F	357,581,423	357
		大和証券投資信託委託(株) ダイワM M F	299,300,352	299
		国際投信投資顧問(株) 国際M M F	50,383,198	50
		小計	2,638,253,437	2,638
		計	2,638,253,437	2,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,266	125	2	20,389	11,221	714	9,168
構築物	2,804	9	4	2,809	1,838	96	971
機械装置	68,208	3,958	733	71,433	58,366	2,650	13,066
車両運搬具	556	57	36	578	463	51	115
工具器具備品	43,792	7,875	3,376	48,291	39,909	5,785	8,382
土地	13,075	510		13,585			13,585
建設仮勘定	1,392	12,588	10,657	3,322			3,322
有形固定資産計	150,097	25,125	14,811	160,412	111,799	9,297	48,612
無形固定資産							
ソフトウェア				11	9	2	1
施設利用権				132	87	8	44
その他				16			16
無形固定資産計				160	97	11	63
長期前払費用		204	3	200			200
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なもの次のとおりであります。

有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	田原工場物流倉庫増築工事	69	
	六ッ美工場金型自動倉庫	38	
機械装置	溶接機	2,616	
	同 除却		319
	溶接ロボット	408	
	トランスファープレス	226	
	金型自動ラック	228	
	高速形状加工機	129	
工具器具備品	金型及び治具	7,744	
土地	幸田工場 隣接土地(37,927m ²)	510	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,681			11,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	普通株式 (百万円)	11,681			11,681
	計 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	計 (百万円)	11,681			11,681
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,181			13,181
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)				
	計 (百万円)	13,181			13,181
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,875		9	1,865
	別途積立金 (百万円)	83,600	8,000		91,600
	計 (百万円)	88,395	8,000	9	96,386

- (注) 1 当期末における自己株式は、57,479株であります。
 2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	31		44	120
役員退職慰労引当金	405	24	255		175

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	242
普通預金	20,603
小計	20,845
合計	20,848

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日野自動車工業(株)	406
(株)ナ・デックス	172
(株)進和	113
ユアサ商事(株)	69
ヤマトインダストリー(株)	51
その他	87
合計	899

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月	428
平成15年5月	167
平成15年6月	97
平成15年7月	116
平成15年8月	90
合計	899

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	12,330
島貿易(株)	9,495
スズキ(株)	2,932
富士ゼロックス(株)	2,853
ダイハツ工業(株)	2,402
その他	10,373
合計	40,386

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
31,034	187,868	178,516	40,386	81.6	2.28

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,324
事務機器部品	88
その他の部品	3
合計	1,416

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	195
ステンレス鋼板	168
メッキ用材	22
その他	26
合計	412

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	5,798
事務機器部品	221
治具溶接機	845
その他の部品	5
合計	6,870

貯蔵品

区分	金額(百万円)
金型用材料	240
補助材料	83
その他	167
合計	492

未収入金

区分	金額(百万円)
材料及び部品有償支給代	2,972
作業屑売却代	135
その他	966
合計	4,074

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
FICアメリカ(株)	8,626
フタバ・テネコUK(株)	1,534
(株)フタバ平泉	990
F10オートモーティブカナダ(株)	945
(株)フタバ伊万里	910
雙葉科技(株)	627
(株)アピックス	18
(関連会社株式)	
協祥機械工業(株)	620
三恵工業(株)	15
合計	14,288

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	454
豊田通商(株)	395
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	238
川鉄商事(株)	168
(株)アピックス	133
その他	3,644
合計	5,033

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年4月	1,621
平成15年5月	1,683
平成15年6月	1,727
合計	5,033

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,757
(株)フタバ伊万里	2,067
豊田通商(株)	1,315
三菱自動車工業(株)	938
スズキ(株)	756
その他	8,457
合計	18,293

設備支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ナ・デックス	218
(株)小松製作所	197
(株)マイティミズタニ	182
トヨタL & F 中部(株)	101
中部商事(株)	97
その他	1,096
合計	1,893

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	487
平成15年 5月	573
平成15年 6月	831
合計	1,893

1年内償還予定の転換社債

相手先	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	14,926
合計	14,926

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付引当金	8,173
合計	8,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿の閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成15年5月22日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなります。

(平成15年6月28日から実施)

名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づくもの | | 平成14年10月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第89期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成15年5月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成15年6月3日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小 塚 逸 夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜 飼 正 己 ?

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフタバ産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜飼 正己 ?

関与社員 公認会計士 黒澤 歳昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小 塚 逸 夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己 ?

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフタバ産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜飼正己 ?

関与社員 公認会計士 黒澤歳昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。